

◆株式会社 [国際マイクロ写真工業社](#) 森松義喬代表取締役インタビュー（初稿版9ページ）（掲載版2ページ）
会員の皆様と「つながる」広報誌を目指し、昨年度から連載を開始した新企画第二弾

【テーマ】 「国家プロジェクト」へ繋ぐ「古文書の活用」
…「地方創生の成功：日本経済 底上げは古文書が基本」…



森松義喬社長

●技術力を公開？

当社は今年で創業56年目、創業者は森松幹雄。私（森松義喬）の父親です。

「古文書」を主とした「各記録」の「マイクロフィルム撮影」に特化。

1990年代には先進的な大学教授の下、そして国立機関所有の高画素デジタルカメラ

実証実験の担当となり、いち早く「古文書デジタルカメラ撮影」の経験を重ね、国内最高峰のお顧客様方にご用命戴き、今があります。

パンフレット：[会社案内（三折りカタログ）](#)

- ・宮内庁（書陵部）御用達は、「最善の撮影技術」が必要。30年以上継続してご用命戴く国内2社うちの1社。
- ・国立国会図書館大量電子化は、「最新のデジタル技能」が必要。業務全体を [外注せずに対応](#) できる「技術力・経験・ノウハウ」を有する 唯一無二 の会社。（他に落札した大企業は下請け5～15社の技術力で対応）

- ・国立国会図書館様（NDL）「大量電子化プロジェクト」：（2010～11年）

総予算127億円うち7億円超の仕事を担当。約10万冊の大移動となる国内最大クラスの電子化業務を、当社の加入組合で落札し、国際マイクロに全業務を委任。当社の担当24名で [管理・指導する体制](#) を確立。

3000人募った人材派遣人員から当社試験で300人に絞り、教育・指導し1か月でセミプロ級に仕立てた。当初 社内法令の一部が甘く、300人の派遣人員の内 作業途中に5名程の人員が他の同様プロジェクトを落札した大企業にスカウトされた。（後日確認）それほどに素人をセミプロ級に成長をさせる取り組みに成功した。持っている技術を「教えるノウハウ」も日々更新して対応。

※ 米国 大企業経営者が「噂」を聞きつけて 当社の作業現場の見学を希望。

プロの視点ではノウハウの多くが見える為 見学は（全て）お断りしていた。

（それら技術の公開準備である）



デジタル化 [簡易な作業](#)

[大量電子化のプロジェクト](#) の内容は非常に複雑で、大量なデジカメ撮影のための「前後の処理」、様々な機材の用意だけでなく準備するもの等の対応。そして膨大な数量の撮影作業の「高品質化」と「簡素化」に徹し、業務を管理、作業進行をしつつ、独自に企画・開発した管理・画像処理等の

[アプリケーションソフトは70項目以上](#) となった。

（各ソフトは落札を代行した首都圏ソフト組合の会員各社に再発注、共同開発したソフトの所有権は当社）
トラブル毎に作成したソフトの作成費用は5000万円超。しかし費用対効果を考えると大きな成功であった。
当社の56年の古文書の撮影技能、20年以上におよぶデジタルカメラの撮影技術、そしてNDL大量電子化で強化された国内外に誇れる経験・ソフト・技能の「無償公開」は、政府予算化「GO」の後、3ヵ月以内で可能。

●社会的存在価値：「媒体変換」と「分散管理」の大切さ

を高く維持してゆく事、売上げ利益を計画どおりに上げる事、を目指し

私は 1985 年 4 月の入社以来、(33 年前) 営業活動と平行した市場調査を徹底して行い、更に平行して・企画・提案・アドバイザー・コンサルタント・開発・卸販売・広告・各展示会への出典・講演会・記録・HP 作成・SNS による広告・YOU TUBE 利用・経理・管理等を行う経営者として歩んでおります。

そして、貴重な記録の「媒体変化」と「分散管理」の必要性をお客様に説明する機会を探り、中央官公庁アーカイブズ担当者様のお言葉は

「何時か、誰かが、貴重な記録の複製化を急がねばと思うけれど、予算が上がらない」

「私達の通常業務の延長での複製化作業は難しい」

当時からそのようなご返答がほとんどである。ゆえに毎年必要最小限の「超貴重」な歴史資料のマイクロフィルム化(500年の期待寿命・・・ISO 10602)、そしてデジタル化のための撮影やスキャン業務等を担当しております。

◇原本 ◇マイクロフィルム ◇デジタルデータ ◇その複製フィルム ◇復刻(紙へのプリント)

多くのお客様が、所有するこの媒体が「分散管理」されずに一つの庁舎に集中管理。

※ 紛争： ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争時、国立図書館がロケットで狙い撃ち。敵国の文明「記録・証し・identity」をも消滅する目的である。



当社では「分散管理の対策」も社内で準備。「複製を作成」一か所に置かずに「[分散保存すべきです](#)」と、各アーカイブズ様へアドバイスさせて戴きますが、「文書管理規定」に「複製と分散管理」の規程が少なく、急遽の「予算も付かないから難しい」というお答えが「主」です。

※ 第二次世界大戦中に疎開を急いだのは「学童」だけでなく、「本」(記録)も疎開させていた。

※ 地震や火災や水害・戦争等、「災害」が起こってから「古文書の撮影や移動」を始めても、遅い。

当社では、マイクロフィルム・HDD 等デジタルデータ(リムーバブルディスク)・クラウドサーバー(これのみ外注)等の保存管理等、栃木センター等で様々な方策を少量ながら実施。



万が一ならぬ「万が千」以上の高い確立の災害(地震・火災・水害・サイバーテロ等)

・戦争、事前に行う「分散管理」で「記録の消滅」の多くは免れる。

※ 例： 幕末 吉田松陰氏は処刑直前に『留魂録』を火急 二部記載。長州藩側に持たせる一部は「紛失」、牢名主のフンドシに入れて出獄できたもう一部(無論 直筆)は、無事であった。

※ 例： 韓国にて『朝鮮王朝実録』が多く複製され、戦火や盗難を免れた「太白山本」の複製物が一部分も欠落せず、現在に継承。

●古文書： (記録が未来を創る)

には、先人の「経験・知恵」が「ぎっしり」詰まっています。

幕末期には識字率世界最高峰であった日本人、ゆえに大量な「記録」が存在。

しかし災害・戦争で[多くが消滅](#)。今、在る古文書は運よく現存している

各地で記載された記録、その土地の識字率が高かった「唯一の証拠」である。



寺子屋

今後 起こる「災害」の前に、デジタルカメラ撮影を行い可能な限り各地域の創生のための情報元として「有効活用」する為、予算化の上位を早めねばなりません。

その中にある日本国中で起きる「震災」の記録。「早く発見できていたら」と思われる記録が未だどのくらい眠っていることでしょう。 それらで確認ができる「過去の出来事」（被災情報や郷土資料館に相応しい記録）等の発見も、「温故知新」の実現化により、今後の防災対策の基本にもなろう。

「古文書」は、「過去の出来事」を見出せる「地域」の唯一の大切な情報源。

「古文書の内容」をも知らずして「廃棄」する事は、その古文書の作成に高価な和紙等 筆記道具を揃え手間暇かけて記録を遺そうと関わった人間の「想い」・「時間」・「命」、それらの全てを「廃棄」している事に等しい。

「古文書こそ」 各地方の長所・短所が再確認でき、地域の関心が深みを増し、活性化に繋げてゆく基本であり、それら膨大な量の各地域にある古文書は「[世界遺産に相当](#)」、と「海外から賞賛」されている事を 博識高い日本人であるにも拘らず 多くが知らない、そして古文書の重要さに気が付かない。



※ 例： 「新撰組」は司馬遼太郎著『燃えよ剣』で、より有名となり資料館や記念館が作られている。その根幹には二番組長であった永倉新八氏の「日記」が参照できた事、「記録」に依る。

現在全国「道の駅」活性化の一部にて「博物館」の隣接による成功事例がある。各地域の観光産業の拡大に繋げるには、各地域に埋蔵される古文書内の多くの「人間ドラマ」の確認から始める事ができる。

●江戸時代の地方創生の成功：

困窮する藩の財政を復活させた「上杉鷹山氏」や「山田方谷氏」等、改善者達の多くは、「過去から現在へ」の「記録」（文書・言い伝え・噂・風習）等から長所・短所を確認し、その改善により藩財政の復活を成功させた。

古文書に記載された「記録」（過去情報）が、「地域の復活」へと繋げることができるチャンスであり、遠回りでも手間暇がかかる事であるが、最善の解決策となろう。

「故きを温ね新しきを知る」、まさに「温故知新」の実現が江戸時代 藩財政復活の柱にあった。

今後、デジタル撮影された過去情報から

※ 例えば： 桃が沢山とれた土壌、との記録から学べば「干し柿」ならぬ「干し桃」のような新製品を開発し、世界へネット販売（楽天に委託して）へと繋げる等、過去の産物の記録が、新「特産品」として地域の過去の記録を見出し、地域の創生を手助けできるチャンスに地元有志とやり方を工夫し合えば、より大きく成果を出せよう。

今後、大量にデジタル化される古文書、遠くない将来 AI（人工知能）を利用して現代語に翻訳が可能にできる。翻訳後に、公開したい文面の是非は所有者等が決め、多くの人に過去にある膨大な情報を再確認できる機会を生むことができる。「夢」のような温故知新の戦略は、まず媒体変換（デジカメ撮影）から始まる。

※ 「ご先祖様方」の経験と知恵を、子孫達が解説し、新しい地域の未来へと繋げてゆく。心強い地場産業へと繋がろう。

●有識者への提案：（各県 潜在する労働力 を 国家プロジェクトで運用）

江戸時代以前から日本中に存在する古文書が運よく多く遺されており、デジカメ撮影（補修を要す）の「予算」がつかないゆえに「ホッタラカシ」が継続され、多くが経年劣化のなすままである。

「経年劣化」が進む程に、デジタル化の前の補修やデジタル撮影の手間暇・費用が何十何百倍へと膨れあがる。火急、各県単位にて県内にある古文書の所在を確認し、地域において「潜在する労働力」

（高齢者・主婦・身障者・ニート等・・・健康な）により、責任をもって各県の「古文書を復活」させる。

「温故知新」の対策は、次の災害が訪れる前の火急な対策を実現すべきである。

※ 早ければ早いほどに良い未来へと進んでゆく・・・遅らせれば遅らせるほど怖い未来へと向かってしまう

●身体障害者に適する仕事：

として、多くの福祉団体では「デジタルカメラ撮影業務」は「身障者で可能な仕事」と既に位置づいている。冷暖房完備の中で、個々のペースで、座ってできる単純作業、は慣れるまでの「繰り返す力」と「手先の器用さ」があれば ほぼ可能。一般業務とくらべると 体力・知力・コミュニケーション能力の必要性は高くはない。

●働かない理由：

「働かないこと」に慣れた健康な日本人が多い。

これは私が近隣に確認したことであるが、「潜在する労働力」が「働けない理由」は

■「仕事自体が無い」「予算が無い」：

万一予算が有ってもそれを行う「技能が無い」、「作業を教えてくれる方法が無い」、「作業する工場が無い」、事である。

以上は、「雇用促進」の予算が「古文書の活用」として上位に繋がれば問題は、無くなる。

しかし、驚くことに下記のような個々の都合が確認できた。

◆高齢者・・・賃金の銀行振込みは困る。老齢年金の減額が**心配**。（ビール券やクオカードなら嬉しい）

◆主 婦・・・103万円（改正 150万円）／年以上働くと主人の扶養控除枠から外れて**不利**。

◆身障者・・・やっと資格等級が取れたのに、働ける事実がバレたら資格が無くなる？ことが**怖い**。

◆ニート・・・他人とコミュニケーションをとるのが苦手、働かないで済む限り、働くことは**避けたい**。

「心配」「不利」「怖い」「避けたい」等が現実の会話であり、「働けない」ではなく「働かない」のです。

恐ろしい話である。しかし「相手の立場」に立つように見方を変えれば、理解は・・・できる。

●「潜在する労働力」を起動させる？：

上記の方々、万一「仕事」が目の前に有ったとしても現状の法律に「特例」が出る事が無ければ、「永久に働こうとはしない」、その理由が確認できた。

「働くこと」で「不利」となりにくい「特例」が必要である。それを作るために海外の成功事例を集めるなど対応できれば良いであろうが、私の立場と能力では全く対応ができない。

日本を背負って立つ官僚方の出番であり、卓越した情報収集力と知恵に助けて戴く以外に方法は無いと思える。

そして地域の「古文書を活かす」、その「政府予算」の優先順位を上げるためには「費用対効果」を生む仕組みの詳細なストーリーが必要です。地域の古文書の内容毎に発生する出来事の未来予測図である。（作成中）

そして

県の単位で動けるか？「誰が」働いて税金を払ってゆくか？ 時給 1000 円で統一？

「内需拡大」を伴う経済循環の仕組みに、より合理性をもつ方法を【産・官・学・民】が協力し合い、知恵を出し合えば、地方再生の可能性が非常に高くなる。

●「温故知新」が基本：

新たな地方創生・一億総活躍社会の実現：現在の提案書を以前に作成して各省庁関係者に提出しました。

([文科省大臣へ](#) 提出： 校正して新たに再提出予定)

([厚生労働省大臣へ](#) 提出： 校正して新たに再提出予定)

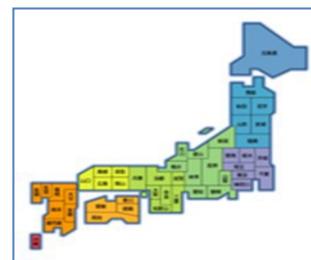
国内、各地方には「古文書」が大量にあり、各県にどのくらいの古文書が眠っているのか把握できません。これらの大量な古文書（地方じがた文書・私文書・公文書）等を含め、それらを対象にデジカメ撮影を急ぐ。

●技術の公開：（条件）

は、政府の 251 億円の予算がとおれば、当社が蓄積してきた撮影技術・技能・経験した派遣社員への教育、多くのアプリケーションソフトの提供と、その操作指導を約束します。

「高齢者・主婦・身体障害者・ニート等」（健康な）に「古文書のデジカメ撮影」を伝授させる先生となるべく全国各地域にある同業者（撮影指導会社）への指導（仕様書の詳細な説明、作業中の対応ソフトの使い方マニュアルの指導等）も

約束します。国産の高画素デジタルカメラが急速に進歩したことも含め、高齢者でも主婦でもある程度素質があれば 1 ヶ月ほどで「素人からセミプロクラス」へ、技術を習得させることが可能です。



そして、クールジャパン能力を鼠算式に増加することに協力いたします。

今回の [提案 251 億円](#)（1+5 年間）の提案内容。

1 つの県で年間 1 億円×5 年間で計算。（47+3 都道府県×5 年間）（古文書の残量次第ではこの数百倍？）

「修復」と「デジカメ撮影」で新雇用 48 人／県／年 ： $48 \text{ 人} \times 47+3 \text{ 県} / \text{年} = 2256 \text{ 人} / \text{年}$

例えば、

全国の高齢者 3000 万人のうち、座って撮影できる健康の人（一時間交代で休憩しても可、など・・・自由に）が 100 万人の場合、その 100 万人からデジタルカメラ作業をしたい人、経験者でも未経験者でも希望を聞く。

251 億円予算では、全国で 2256 人の技術者育成（2 年目から）くらいであり大きな効果では無い。しかし

「鼠算式・雪だるま式」に例えると、1 年経過すると指導する側の立場へ回れる熟練者が現れる。

クールジャパン技術者の第二世代目熟練者として、その次の年の「指導者」、先駆者へと仕立てられる。

予算化が通過できた場合、当社の技術と独自機材、ノウハウやソフトは、全国各地で指導する側の撮影指導会社に仕様書の詳細な説明とアプリソフトの提供と業務の共有化の決定、それらの指導。そして身障者会社と協力し、実務でおき得る様々な対策も調査・準備して対応致します。

その指導を映像で業務項目毎に撮り、YOU TUBE 等 SNS で配信。

各県の撮影指導会社が、各県の「潜在する労働者」に指導しながら基本的なデジカメ撮影技術を解り易く伝授し、潜在する労働者が慣れるまで指導を行って戴きます。



仕様書に基づいて、撮影前後の機器の購入や初期設定、露光調整・カラーマネジメントやレンズ収差対策、フォーマット毎の対策、多くの検査方法、管理方法も共有化。

その他、困難な技術的サポートを全国のプロがサポートし、「資料めくりと撮影等」の作業を各県単位の地域の方々に実施してもらおうという、「そこそこの高品質」（原寸 400 DPI 等）への何重もの指導対策を実施。

（内需拡大策：手先が器用な日本人の雇用促進に適する・・・ ゆくゆく海外の史料にも繋げる事を目標）

●大切な条件：

となりますが、47 都道府県で教える側のプロ会社が技術指導によって倒産せずに食べ繋げるよう、古文書・記録の媒体変換（デジタル化）の部門の「良かろう・高かろう」の「高品質な分野」において、政府で別予算をプロ会社用に 30 億円／年の調整。それが可能となれば世界最高峰の技能の開拓に挑戦する会社の存続が不可能と無くなってゆく。ゆくゆくはこの「高品質な分野」をも潜在する労働者へ伝達してゆければ本物のクールジャパン化である。

そして生き残ったプロ会社は、「超 高品質の分野」へと挑戦ができるよう、別予算の取り組みが必要となるが、世界 TOP となれる「超 高品質の分野」の技術を取得する会社へと、各社の先進の道が開ける。

●新しい「予算・仕事」、「作業場」・「社交場」：

「古文書を撮影」という予算・技術伝授の準備が成立した場合、各県への大号令となり、そして「作業場」兼「社交場」は

- ・各県の庁舎・分庁舎等の最上階（休憩中・屋上で太陽・日光に当たれる）、または、
- ・閉鎖中の小中学校舎等などが理想としております。（各地にて良案があればそれを検討）

この「新しい作業場」は同時に「新しい社交場」へと拡充ができるように進め その「新しい社交場」の内容は、

- ・健康相談コーナー・保育園施設を整え・お見合いの場（老人・子・孫などの）・休憩所・仮眠室・喫煙室
- ・フリーマーケット場・喫茶店・物々交換の場・映画やビデオ鑑賞・編み物・麻雀教室・ミニ図書室
- ・パソコン教室等、「生涯学習センター」と「娯楽施設」（温泉こそ無いが）の「場」が理想。

それこそ県単位で、自由自在の利用の仕方を考え [新しい作業場 兼 社交場](#) として機能を工夫して戴く。

「社交場」に到達できる方法を補助し、年齢を重ねてゆくことが楽しくなるような「社交場」の設立へ。

現在、「病院」が「社交場」となっているお年寄り方が非常に多いと聞く。「新しい社交場」「新しい仕事場」を提供する事で、増大してゆく医療費（40 兆円以上）の節約等に大きく繋がれば素晴らしい事です。

●政府への提案・実現させる為に：

歴史学者等、歴史に関わる方々は、「現政権」「旧政権」等への肯定や否定をしている、という次元ではなく、与党・野党などの枠組みを超越した視点、「日本の古文書を活かす」という次世代創造の考え方を基本として、「古文書の大切さ」を有識者（日本中の代議士・官僚・県・市・町・村の有識者方）へも理解してもらおう。そう言動し続けなければ、古文書を救い活用する事は出来ません。

そして、「日本の未来を創造する」という大義名分、その予算上位化への有識者方への提案のやり方を新たな作成、「古文書の重要さ」を解り易く理解して戴けるような更なる工夫が必要。

古文書が地域の現在を作ってきたという「事例」・「証拠」をより多く並べるために地域の歴史学先生方から多く募集しなければなりません。現在、当社なりに提案内容に新たに足す「事例」の収集を行っており、瞬時に理解してもらえるための、それらの「4 コマ漫画」化等も進めています。

●民主主義・資本主義：

ゆえ、古文書の管理の予算の上位化には（国家プロジェクトの成功）いくつかの山があるようです。

- ・代議士や官僚方々を説得できる【大義名分】。（一瞬で代議士方に、国民に、理解できるように作成）
- ・民主主義ゆえに代議士方への【票集め】の協力。
- ・資本主義ゆえに代議士方への【政治資金集め】の協力。（公職選挙法に違反しない）
- ・官僚方も日本を動かす大元の為【敵としない】。天下りも深く追及しない？（相応に働いて戴く）

「上記の姿勢が大切」、と記載すれば多くが「反論者」だらけになるでしょう。私も反論者でした。しかし約6年前にロビー活動経験者の知人から、「その正しすぎる考え方」の結果が今の「古文書の現状」を成しているのでは？ とのご示唆があり、愕然としました。ゆえに敢えて上の4点を記述致しました。

私は5年前から「古文書の救済・活用」の予算の上位化に焦点をしばり、角度を変えて上記4点のアドバイスも踏まえつつ言動を始めております。

●代議士方との交わり：

仕事はもちろんですが、様々な活動を進める中で人とのつながりが自然と生じている。

私の友人・親戚・知人やその親せき、学生時代OB、国際友好団体の活動などなど、今までボランティアなど、無償で動いているところからの様々な人脈が、5年ほど前から急につながり出し、その不思議さを感じています。私の本業・仕事の延長上にある「古文書の救済」、その想いを数十年間発言し続けてきたこと、人脈の和が知らない間に繋がり始めた原因かもしれません。

●記録管理学会：

との関わりは、小川先生との出会いから始まります。

私が20歳代のころ、東京学芸大学等での出前授業ご依頼者

・記録管理学会の前会長小川千代子先生は国立公文書館職員であり、当社のお客様でした。そして小川先生が発表された『[記録管理院構想](#)』（2002年）を拝見したときは驚きました。



東京学芸大学での出前授業の様子

「会計検査院」は官公庁のお金を管理する。そして「記録管理院」は官公庁の公文書を管理する、という「記録管理院」の新構想。公文書管理法に罰則規定がない点に小川先生が異論を唱えるところには道理があると感じます。世界に恥じない民主国家の礎、その基本的な考え方の多くに共感する所があり、小川先生が受け持つ「東京学芸大学の博物館資料保存論」（東京大学・中央大学等を含む）のお手伝いを続けて参りました。10年以上 毎年1~2回くらいのペースで各機材を大学の教室に持ち込み、当社撮影プロの技術者を派遣し、国内外の記録のアナログ化・デジタル化の情報、その様々な媒体別の長所・短所を知る範囲において講義、そしてデジカメ撮影などの実践を経験してもらう授業を実施しております。

将来アーカイブズを支えてゆく立場となる学生さん達には「媒体変換の技能」の実体験を、との思いで地道な実務者育成のお手伝いです。儲けはゼロです、が当社社員のヤリガイは二重丸です。

●クールジャパン構想：（絶対に失敗できない）

「資源」も「土地」も多くはない日本。「技術」と「知恵」の伝授無くして戦後続いた経済・平和が維持しにくい、という怖さがある。しかし民間会社の食い扶持である「技術」の「無償の伝授」（公開）は通常 絶対に出来ない。

しかし「事態は急を要する」

代議士方への大まかな【提案】は

【当社・プロの中のプロの撮影技能を全国の撮影指導会社に共有・統一し、各地域の高齢者・主婦・身障者・ニートに SNS (HP・YOU TUBE・FB・ブログ等) を利用しつつ指導者が教育、「クールジャパンの実現」と「各地独自の記録の活用】
その実現です。



「技術の公開」は、複写関連の同業者経営者からは反対。しかし

「日本のクールジャパン化のために」・「5年間で251億円の古文書活用の政府予算がついたら」・

「ボランティアでは無く技術の指導の代金は必要」・「超 高画質市場の提供」

という勝手ながら「理想の申請」の説明により、「技術の公開は有り」と約90%の主たる同業者撮影経営者から得ることができました。あと約10%の経営者とは直接談判する予定。

日本中のプロ企業と協力し合えば、

「温故知新」の戦略こそ「クールジャパン化」を全国で成功に繋げられる起爆剤、各地の古文書・記録が「地方創生の基礎情報」として起動してゆく。

江戸時代の困窮する藩財政の復活事例へ、その「王道」へ、堂々と繋げることができる。

●海外労働者に盗まれる技術（日本語が通じない外国人）：

が日本の各産業に多く押し寄せて来ようとしている。日本の「潜在する労働力」が起動した後日なら未だ良い。現状のままで海外労働者が大量に来日すれば、日本は大変な未来へ突入してしまう緊急事態。

「海外人材」から当社等プロの「デジカメ撮影技術」等が「盗まれる」ことに繋がる可能性も生じる。

どうせ「盗まれる技術」であれば、まずは日本国内の「潜在する労働力」に「事前に還元」すべき。

「潜在する労働力」に、当社等プロ集団の技術が盗まれたことにより、各会社の存在か無くなっては困ります。会社組織の栄枯盛衰の問題などより途方もなく大きい問題、クールジャパンを失敗させてはこの国が成り立たなくなる。「古文書から復活」してゆく事により私達の国が抱える大問題の解決に繋がれば私は本望である。

●「産・官・学・民」の協力体制：

があれば、火急この国の記録を守る事、それを各地方の未来へつなげてゆく事は必ず可能にできる。

申請金額の251億円の内の1億円は、5年で動かす前の1年間だけ、都内近郊県（千葉県等）による実証実験を行い、様々な現場での予測不可能な失敗を洗い出し、それを再発防止（ISO9001）させる仕組みを事前に経験するための実験用であり、この失敗の数々を国化プロジェクトの成功のための経験として役立てる事が、目的である。

そして5年計画で成長した技能者が、次の技能者を育て、やがて外貨をかせげる技術者となれば理想。

当社ができるのは、クールジャパンのクール化の素人～中級段階への指導。

当社の撮影技能、実務で作成したアプリケーションソフト、実現のためのノウハウ、その無償提供であり、奇遇ながらそれらを完璧に準備できる会社は世界中で当社しか無い、その立場に喜びと恐怖を感じる。

●「何を」「誰がどのように?」「いつから?」「いくらで?」

の内容（詳細）は、国際マイクロのHPの「参考文献」青色5・6番の提案書からのリンク先に記す。

古文書の「救済と活用」を諦める前に実現を試みてみなければ という思い、「日本復活のため提案」として代議士方・官僚方へ記している提案書。当社は、国立国会図書館・国立公文書館・東博関連等、落札して経験した多くの仕事の仕様書の作成をお手伝いする立場でもあり、今回の仕様書の作成は95%まで完成。

本プロジェクトの作業マニュアルと撮影指導会社への「指導」の準備はほぼ万全。

無論、この国家的プロジェクトは国際マイクロが1社でできる訳も無く（時間を何百倍もかければできるが）、また、したくありません。「雇用促進」を各地で協力していち早く行うべき現状が今の日本にあるのです。

・【産】として、JIIMA（日本文書情報マネジメント協会のような公益社団法人）・
情報保存研究会・複写や撮影関連組織等 の撮影指導者の協力体制は準備可能です。

・【学】として、記録管理学会・全史料協・大学協会や歴史関連の会の繋がり 等、
全国の古文書所在情報の確認から始まるご助力の準備中です。



各地域の撮影指導会社を立候補される会社には、このプロジェクトに限っては「儲け過ぎない・損しない」方針に従事して戴き、当然「自社のみが利益を大きく上げれば良い」との会社とは距離を置くこととなります。担当を希望される指導社員の身元が確認できるものと過去の作業実績を明記したものを、事前に提出していただきます。問題が少ない方であれば本仕様書の説明と理解を進め撮影マニュアル等の指導をさせて戴きます。

●産・官・学・民が協力：

し合えば、撮影技術を伝授された手先が器用なクール人材を作り出し、各地域の古文書を救いながら地域創生の基本情報を調査しつつ、「内需の拡大」が成功できる。

地域の「道の駅」等の充実、資料館・博物館の拡大等により国益を増大させ、新たに会得した撮影技術にて「国際的な記録撮影」（外貨の獲得）に貢献するまで発展できれば、素晴らしいことです。

★ 私は特にここ6年間、多くの時間をかけた超緊張の日々であり、「温故知新」の戦略を諦めず、成功するまで取り組んで参ります。絶対に成功に繋がる「日本を成長させる」のプロジェクトです。

最後に 大変恐縮ながら、与野党に関わらず「古文書を国の復活に繋げよう」と明言する代議士、その方の他の方針が選挙民である貴殿の理に反さないものであれば、その方に「票」という形で答えて戴きたく、そして本文面を拝読された方々に於かれましては 内容を広く周知されるよう、ご協力をお願い申し上げます。

★本文面リンク先（青色 No.7）：<http://www.kms.gol.com/bunken/itiran.htm> → →

（株）国際マイクロ写真工業社 <http://kmsym.com>

代表取締役社長 森松義喬 & 営業部・生産部 t@kmsym.com



■訪問後記

充実したお話は尽きることなく、情熱的な話題が次々飛びだして、あっという間に時間が過ぎておりました。記録管理の大切さと共に、日々記録が失われていく恐ろしさも実感できました。

地域資料を土地に根差した方々と共に記録し管理していくことは「地方創生モデル」そのもの。利益に直接つながらない活動も実践し社会・国際貢献に携わる森松社長の精神が、社員の皆様の熱気につながっていると感じました。

森松義喬様、長時間インタビューへのご協力を頂きありがとうございます

ございました。ご同席頂いた菅井優士様、北村麻紀様、小川千代子先生ありがとうございました。

